

代表質問通告表

平成29年第5回沖縄県議会(定例会)

09月28日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	15分	親川 敬(おきなわ)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 知事の政治姿勢について</p> <p>(1) 普天間飛行場代替施設建設事業に係る岩礁破碎等行為の差し止め請求事件について</p> <p>ア 差し止め請求の訴状概要について伺う。</p> <p>イ 仮処分申立書の趣旨について伺う。</p> <p>(2) 本議会で提案された「訴えの提起についての請求の追加」について</p> <p>ア 検討経緯と効果について伺う。</p> <p>2 知事公室関連について</p> <p>(1) 米軍関係者の事件・事故における裁判の状況と米側の免責示談の実態について伺う。</p> <p>(2) 在沖海兵隊以外の新任兵士研修における研修資料はどうなっているのか伺う。</p> <p>(3) 環境補足協定が逆に足かせとなってこれまで実施できた調査や視察ができなくなっている。改善の申入れの結果について伺う。</p> <p>3 企画部関連について</p> <p>(1) 沖縄自動車道料金の軽減要請の状況について伺う。</p> <p>(2) 沖縄本島と離島間の石油製品の価格差について、島ごとの給油所の現状分析の結果とその対策について伺う。</p> <p>(3) 離島地域や本島一部の通信インフラ改善として取り組まれている離島地区情報通信基盤整備推進事業の実施状況と各家庭への普及状況について伺う。</p> <p>(4) 平成29年度沖縄振興一括交付金の市町村の交付決定の状況と市町村間の流用の実績について伺う。</p> <p>4 環境部関連について</p> <p>(1) 低炭素社会づくりの推進やクリーンエネルギーの普及促進等の取り組みについて</p> <p>ア 観光施設等の総合的エコ化促進事業実績について伺う。</p> <p>イ 防災拠点や避難場所への再生可能エネルギー導入推進状況について伺う。</p> <p>(2) 嘉手納基地周辺のPFOS問題で主要河川、地下水等全県的な調査の結果について伺う。</p> <p>(3) ジュゴン調査の結果と保護対策のあり方を伺う。</p> <p>(4) 返還された北部訓練場での沖縄防衛局が行う環境調査の状況と対策について伺う。</p> <p>(5) ヤンバル世界自然遺産登録について</p> <p>ア IUCNの検証に対する県の対応について伺う。</p> <p>イ 奄美地域の登録に向けた取り組みについて伺う。</p> <p>5 子ども生活福祉部関連について</p> <p>(1) 慰霊の日の知事の平和宣言を初め県議会議長や遺族会長の挨拶、そして詩の朗読に対する米軍関係者等の感想について伺う。</p> <p>(2) パーキングパーミット制度について関係団体や専門家等の意見聴取の状況について伺う。</p> <p>(3) 寡婦控除みなし適用推進に関し九州各県との連携、国への要望状況について伺う。</p>			

- (4) 待機児童の解消について
 - ア 沖縄県の待機児童が全国で2番目に多い状況の要因について伺う。
 - イ 年齢別待機児童に応じた対策について伺う。
 - ウ 待機児童解消に向けた市町村の取り組み状況と県の支援について伺う。
- (5) 戦没者等の遺族に対する特別弔慰金手続の裁定事務の改善状況について伺う。
- 6 保健医療部関連について
 - (1) 離島への水道水安定供給と料金低減策として今年度実施された粟国村、渡名喜村の料金設定と広域化の進捗状況について伺う。
 - (2) 民泊への対応状況について
 - ア 無許可民泊の調査結果、無許可営業が確認された施設への対応状況について伺う。
 - イ 民泊新法の年間提供日数に対する県の考えについて伺う。
 - (3) 北部地区の基幹病院の整備のための課題抽出後の県の考え方の整理状況について伺う。
- 7 商工労働部関連について
 - (1) 泡盛製造業等振興策検討委員会の報告の内容と県としての対策について伺う。
 - (2) 海洋資源開発と利用促進を図るための人材育成や新産業の創出、関連企業の誘致状況について伺う。
 - (3) 電力自由化について
 - ア 電力システム改革貫徹のための政策小委員会中間とりまとめに対する県の見解について伺う。
 - イ 沖縄電力が検討している「需給調整用の卸電力メニュー」の創設について伺う。
- 8 文化観光スポーツ部関連について
 - (1) 滞在日数の延伸対策として沖縄で体験したいメニューの設定状況について伺う。
 - (2) 2次交通の集積拠点を図るため実施されたレンタカー利用者及び事業者の実態調査結果と対策について伺う。
 - (3) 観光、スポーツ行政を推進するため総合事務局が設立した沖縄スポーツ産業クラスター検討会議での検討内容について伺う。
 - (4) 世界のウチナーンチュの日について
 - ア 県内、国外での取り組みについて伺う。
 - イ 県の支援策について伺う。
- 9 教育委員会関連について
 - (1) 中国北京の琉球人墓適切保護要請について、経緯と現状を伺う。
 - (2) 米軍施設内の文化財調査問題について、状況と対応について伺う。
 - (3) 昼寝時間の導入について全国の事例と検討の状況について伺う。
 - (4) 教員候補者選考試験問題で外部の有識者を交えた委員会での検討状況について伺う。
 - (5) 小中学校教員の勤務状況について
 - ア 小中学校の勤務実態の把握について伺う。
 - イ 沖縄県立学校職員の長時間勤務による健康障害防止対策要領の運用状況について伺う。
 - ウ メンタルヘルス対策の運用状況について伺う。
 - エ 教員の長時間労働改善策について伺う。

代表質問通告表

平成29年第5回沖縄県議会(定例会)

09月28日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	16分	玉城 満(おきなわ)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 知事の政治姿勢について</p> <p>(1) 日米地位協定の見直しに関する要請について知事の見解を伺う。</p> <p>(2) MICE事業の今後の対応について知事の見解を伺う。</p> <p>(3) 沖縄県が目指す自立経済とは知事の見解を伺う。</p> <p>(4) 世界のウチナーンチュとのネットワークについて知事の見解を伺う。</p> <p>(5) 知事就任3年間における知事公約の評価について伺う。</p> <p>2 知事公室関連について</p> <p>(1) 米軍関係者の事件再発防止策について伺う。</p> <p>(2) ワシントン駐在員活動事業の成果について伺う。</p> <p>3 総務部関連について</p> <p>(1) 一括交付金の執行率について伺う。</p> <p>(2) 県の自主財源率について伺う。</p> <p>4 企画部関連について</p> <p>(1) 那覇空港整備促進事業について</p> <p>ア 工期について伺う。</p> <p>イ 完成後の機能は万全か伺う。</p> <p>ウ 空港の周辺整備について伺う。</p> <p>(2) 鉄軌道を含む新たな公共交通システム導入事業について</p> <p>ア 進捗について伺う。</p> <p>イ 政府との調整について伺う。</p> <p>ウ 費用便益率について伺う。</p> <p>5 子ども生活福祉部関連について</p> <p>(1) 県は平和・人権問題研究所の設立に向けて動くべきと考えるが見解を伺う。</p> <p>(2) 沖縄県子どもの未来県民会議の実績と課題について伺う。</p> <p>6 保健医療部関連について</p> <p>(1) 長寿県沖縄復活の取り組みについて</p> <p>ア 実績と課題について伺う。</p> <p>イ 上位復活の時期について伺う。</p> <p>ウ 県民運動としての取り組みについて伺う。</p> <p>7 農林水産部関連について</p> <p>(1) 沖縄県の農作物、畜産物、水産物の比率について</p> <p>ア ここ10年間の各生産高の推移について伺う。</p> <p>イ 同じく各従事者の推移について伺う。</p> <p>8 商工労働部関連について</p>			

- (1) アジア経済戦略構想推進計画について
 - ア 現状と課題について伺う。
 - イ 人材育成は順調か伺う。
- (2) IT関連について
 - ア IT戦略センターの役割について伺う。
 - イ 香港・シンガポールまでの海底ケーブルの活用状況について伺う。
 - ウ ワクワクジャパンのプロジェクトはどうなったか伺う。
 - エ AIの活用について伺う。
- 9 文化観光スポーツ部関連について
 - (1) 那覇空港関連について
 - ア 第2滑走路完成に向けた対策は万全か伺う。
 - イ 国際線就航の現状と課題について伺う。
 - ウ 国際ターミナル増築の進捗について伺う。
 - (2) 観光関連産業の雇用と待遇の現状と課題について伺う。
 - (3) 離島観光の取り組みについて伺う。
- 10 土木建築部関連について
 - (1) 県、国発注事業における地元業者の受注率について伺う。
 - (2) 県事業における地元資材(県産品)の利用率について伺う。
- 11 教育委員会関連について
 - (1) 教育現場における沖縄文化の導入について伺う。
- 12 公安委員会関連について
 - (1) 外国人観光客のレンタカー利用における現状と課題について伺う。

代表質問通告表

平成29年第5回沖縄県議会(定例会)

09月28日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	23分	比嘉 瑞己(日本共産党)	知事 関係部長等
質問要旨			

1 知事の政治姿勢について

- (1) 国連加盟国122カ国の賛成で、人類史上初の核兵器禁止条約が採択された。「ヒバクシャ」を初め、核兵器廃絶を目指す「日本非核宣言自治体協議会」など、世界の草の根の運動が作り上げた、歴史的な核兵器禁止条約についての見解を問う。また、地上戦で戦争の愚かさを知る沖縄県として、核兵器禁止条約に日本も参加するよう、政府に求めるべきである。見解を問う。
- (2) 北朝鮮の核実験や弾道ミサイルの発射は、世界と地域の平和と安定にとって重大な脅威であり、国連安保理決議に違反する暴挙である。国際社会は軍事的衝突を避けるためにも、経済制裁強化と一体に「対話による解決」の道に踏み出し、平和的外交交渉を行うように政府に求めるべきである。見解を問う。
- (3) 米軍占領下の1959年6月19日、米軍那覇サイト(現在の那覇空港)で核弾頭が搭載されたミサイルが誤射されていたことが報道された。この衝撃的な核弾頭ミサイル誤射事故について県は把握していたか。沖縄県として日米両政府に事実確認を求めるべきである。見解を問う。

2 地位協定について

在日米軍の特権を認める日米地域協定は、抜本的に改めるべきである。県が17年ぶりにまとめ、日米両政府に提出した地位協定見直し案の意義について問う。

3 那覇軍港の浦添移設問題について

那覇港は沖縄の物流拠点であり、沖縄経済発展のかなめではないか。那覇軍港の浦添移設案は、軍港機能の強化であるとともに、民間港の機能を限りなく阻害するものではないか。那覇軍港返還合意から43年が経過しても解決できないのは、普天間基地問題と同じように「県内移設条件つき返還」だからである。遊休化している那覇軍港について、移設条件をつけずに返還を求めるべきである。見解を問う。

4 軍民共用の那覇空港について

- (1) 稲田前防衛大臣は辺野古新基地が建設されても「緊急時の民間施設の使用改善」がなければ、普天間基地は「返還がなされない」と明言した。那覇空港第2滑走路建設によって、米軍や自衛隊の軍事訓練強化につながることは断じて許されない。見解を問う。
- (2) 那覇空港では航空自衛隊の戦闘機が増強され、滑走路がさらに過密化しトラブルも多発しており、滑走路が閉鎖されるなど観光客や周辺住民にも大きな不安と影響を与えているが、その実態と経済的損失額について問う。また、第2滑走路の完成後は民間航空機の発着数はどれくらいふえるのか。県民の安全を守り、観光振興のためにも那覇空港の民間専用化を求めるべきである。見解を問う。

5 普天間基地問題について

- (1) 普天間基地の5年以内運用停止は、宜野湾市民や沖縄県民の願いであり、閣議決定もされた安倍政権の県民への公約である。政府の認識と県の取り組みについて問う。
- (2) 安倍政権は普天間基地問題の解決には「辺野古が唯一」と喧伝してきた。しかし、たとえ辺野古新基地が建設されても8条件を満たさなければ普天間基地は返還しないという日米合意は、辺野古移設容認の人々をも欺く国家的背信行為ではないか。見解を問う。

6 辺野古新基地建設問題について

- (1) 「翁長知事を支え、辺野古に新基地を造らせない県民大会」には炎天下に4万5000人が集い、オスプレイ配備撤回、新基地建設阻止に向けた決意を示した。日米両政府という

巨大な権力に立ち向かい不屈に闘う県民への思いと、公約実現に向けた知事の決意を伺う。

- (2) アジア太平洋系アメリカ人労働者連合 (APALA) が、沖縄県民と連帯する決議を採択した。また、日米の環境保護団体が原告となっている米ジュゴン訴訟では「差し戻し判決」が下された。さらに、ノーベル平和賞を受賞している国際平和団体は「軍事化や米軍基地に反対する非暴力の取り組み」を評価して、オール沖縄会議にショーン・マクブライド平和賞授与を決めた。戦後72年に及ぶ綿々と続いてきた私たち沖縄県民の闘いが評価され、世界中に連帯の輪が広がっていることを意味するのではないかと見解を問う。
- (3) 沖縄防衛局の辺野古新基地建設工程表と比較して、現在の進捗状況はどうなっているか。政府はあたかも埋立本体工事が始まったかのように情報発信をしているが、それはまやかしくあり、県民が「諦めること」を狙っているからではないかと見解を問う。
- (4) 辺野古新基地建設に伴う保護すべきサンゴ群体の対象数は幾つか。護岸工事海域にも貴重なサンゴは大量に生息している。沖縄防衛局はサンゴ移植のための特別採捕許可を得る必要がある。県の対応を問う。
- (5) 沖縄防衛局は大浦湾での海底ボーリング追加調査を明らかにした。琉球石灰岩で構成される同海底は軟弱地盤だからではないか。政府は海底地盤改良工事の工法変更をするのであれば、知事の許可を得る必要がある。県の対応を問う。
- (6) 沖縄防衛局が申請を取り下げた「美謝川の水路変更」や「土砂運搬方法の変更」についても、政府は名護市長や県知事の許可を得る必要がある。県の対応を問う。

7 欠陥機オスプレイについて

- (1) 米軍普天間基地所属のMVオスプレイがオーストラリア沖で墜落し3人が死亡した。名護市安部での墜落に続き2機目である。ほかにも米軍伊江島補助飛行場や民間空港である大分空港にも緊急着陸する機体や、さらに別の機体もエンジン不良で岩国基地に1カ月以上とどまっていたこともわかった。同機が欠陥機であることは明らかである。危険な欠陥機オスプレイの即時飛行中止・配備撤回を求めるべきである。見解を問う。
- (2) 墜落事故後もすぐに「安全宣言」をして飛行訓練を強行した米軍と、これを追認してきた日本政府の責任は重大である。見解を問う。
- (3) 名護市安部での墜落事故に関する「事故調査報告書」への見解を問う。
- (4) オスプレイの飛行訓練は今後、沖縄だけでなく全国各地で計画されている。日米政府は「墜落」を「不時着水」、「緊急着陸」を「予防着陸」と表現するなど、事故を矮小化して国民の不安を覆い隠そうとしている。全国と連帯してオスプレイ配備撤回を求めるべきである。見解を問う。

8 先島諸島への自衛隊配備問題について

- (1) 防衛省は2018年度予算の概算要求で、宮古島市への陸上自衛隊配備計画に260億円を計上し、石垣市には用地取得や敷地造成のために136億円を計上している。先島諸島への自衛隊配備計画について、地元住民には十分な説明さえ行われていない。沖縄県は配備計画の詳細やスケジュールについて把握しているか。見解を問う。
- (2) 石垣市では陸上自衛隊配備反対を求める署名が、有権者の36%に当たる1万4000筆を超え、宮古島市でも根強い反対運動が続いている。先島諸島への自衛隊配備計画は軍事的緊張を高めるものではないか。県の見解を問う。
- (3) 先島諸島への自衛隊配備によって、土壌汚染や地下水汚染など自然環境への影響が懸念されている。沖縄防衛局が環境影響評価も実施せずに工事を強行することは許されない。県の見解を問う。

9 ヤンバル地域の世界自然遺産登録に向けて

- (1) 世界自然遺産登録に向けた希少野生動植物保護条例の制定の意義を問う。
- (2) 米軍北部訓練場のオスプレイ着陸帯において、沖縄県内には自生しない外来種「キキョウソウ」が発見された。外来種の侵入は自然環境に深刻な影響を与える。県はオスプレイ着陸帯への立入調査を行うべきである。見解を問う。
- (3) ヤンバル地域の世界自然遺産登録にとって米軍基地は最大の阻害要因ではないか。世界自然遺産登録の審査を担う国際自然保護連盟 (IUCN) が来月に現地調査を実施するが、県はこの機会を生かして、IUCNに米軍北部訓練場や辺野古新基地建設問題など、米軍基地が自然環境に与える影響について調査を求めるべきではないか。見解を問う。

10 台風18号対策について

- (1) 宮古島市を初め甚大な被害が出た台風18号の被害状況と対策について問う。被災者支援や農林水産業の救済策など迅速な対応を求める。
 - (2) 停電についての被害状況を問う。離島の台風対策として電線地中化事業を推進すべきである。見解を問う。
- 11 経済振興について
- 沖縄振興の原点は、苦難の歴史を歩んできた沖縄に対する政府の「償いの心」であり、基地問題とリンクすることがあってはならない。2018年度内閣府概算要求における沖縄関係予算についての見解を問う。
- 12 教育行政について
- (1) 翁長県政になって拡充されてきた少人数学級の教育効果について問う。残された小6、中2、中3も来年度で実施し、全学年での少人数学級を実現すべきである。見解を問う。
 - (2) 給付型奨学金制度の募集定数をふやし、県内大学生や専門学生等も対象に加えるべきである。見解を問う。
 - (3) 所得に応じた奨学金返済制度を早期に実施すべきである。見解を問う。
 - (4) 小・中・高校の不登校児童生徒数、義務教育未修了者数の状況について問う。沖縄に公立夜間中学を設置すべきである。見解を問う。
 - (5) 戦中戦後の混乱期における義務教育未修了者支援の継続について、見解を問う。
 - (6) 部活動顧問教師の残業時間や負担について問う。スポーツや文化活動等に係る専門的な知識や技能を持ち、学校教育の視点で部活動を支援する「部活動指導員」制度を導入すべきである。見解を問う。
- 13 保育行政について
- (1) 市町村の子ども・子育て支援制度は中間年となり、事業計画の見直しを迎えた。沖縄県の待機児童の現状に合わせて、公立・認可保育園をふやす事業計画へと見直すべきである。市町村を支援する県の役割を問う。
 - (2) 待機児童の要因となっている保育士不足を解決するために、保育士待遇改善策を拡充すべきである。見解を問う。
 - (3) 小規模保育施設等の卒園後の受け皿となる連携施設の確保状況と対策について問う。
 - (4) 沖縄県の病児保育について全国との比較を問う。病児保育事業の実施数をふやし、送迎対応型の病児保育事業も実施すべきである。見解を問う。
 - (5) 沖縄県の夜間保育の整備状況を問う。子供の貧困対策としても、公立・認可の夜間保育をふやし、認可外保育所の夜間保育については支援を強化すべきである。見解を問う。
- 14 商工労働行政について
- (1) 公共工事設計労務単価は、下請契約等でも適切に労働者賃金に反映されるべきである。実態と県の役割について問う。
 - (2) 公契約に従事する労働者の適正な労働環境を確保し、公共サービスの品質を確保するためにも、賃金条項を定めた実効性ある沖縄県公契約条例を制定すべきである。見解を問う。
 - (3) 県経済は好調と言われているが、家計や労働者の賃上げ、県民所得の向上につながっているか。中小零細企業の育成・支援を拡充して、労働者賃金の引き上げにつなげるべきである。見解を問う。
- 15 保健医療行政について
- (1) こども医療費助成制度は、通院医療費も中学校卒業までの窓口無料化(現物給付)、所得区分を設けず、自己負担金も廃止を目指すべきである。見解を問う。
 - (2) 国民健康保険財政の県単位化に伴う国保料試算について問う。高過ぎる国保税を引き下げるためにも国庫負担の増額、前期高齢者交付金の補填を求めるとともに、沖縄県としても県財政からの繰り入れを行うべきである。見解を問う。

代表質問通告表

平成29年第5回沖縄県議会(定例会)

09月28日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	15分	金城 泰邦(公明党)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 2018年度沖縄振興予算概算要求について 内閣府は、2018年度の沖縄関係予算の概算要求額を3190億円とする方針を示したが、その沖縄振興予算概算要求のポイントと課題について伺う。</p> <p>2 社会資本整備等について 沖縄の観光振興や日本とアジアを結ぶ物流の発展、県民の暮らしの向上を支える道路や港湾、空港等の社会資本の整備等について伺う。</p> <p>(1) 那覇空港の拡張整備は、東アジアの中心に位置する沖縄県の優位性・潜在力を生かすために必要不可欠なインフラである。以下の点について伺う。</p> <p>ア 将来的な観光客数の増加を見込んで、現在建設中の第2滑走路との間を全て埋め立て、ターミナルビルを移転し、埋め立てエリアにホテルや商業施設を誘致することについて</p> <p>イ 24時間空港を完全実施し便数をふやすことについて</p> <p>ウ 空港民営化について</p> <p>(2) 港湾整備について</p> <p>ア 大型クルーズ船の就航に向けた取り組みについて</p> <p>イ 那覇港4埠頭の整備について</p> <p>ウ 西海岸開発の協議の進捗について</p> <p>(3) 道路整備について 浦添西海岸道路と連結する港川道路(浦添西原線)の整備がおこなわれている。牧港補給基地の一部返還による整備は進む中、浦添西海岸道路と国道58号線を結ぶ港川道路の供用開始がおこなれると、全国ワーストになっている那覇ー宜野湾間の交通渋滞の緩和にならない。早急な整備を求める。</p> <p>3 ANA物流ハブ事業について 那覇空港は2009年にANAの物流ハブ事業が始まったことで貨物取扱量が大きくふえ、16年の国際貨物取扱量は17万6000トンと成田、関空、羽田に続く国内4番目の空港となっている。一方で、沖縄からの発着貨物量が当初の想定を下回るなど、事業の黒字化には至っていない状況がある。沖縄からの発着貨物量が伸び悩む原因と対策について伺う。</p> <p>4 大型MICE施設実現に向けた取り組みについて 沖縄県は、4万平方メートルの催事に対応できる大型MICE施設の基本計画を平成28年8月に策定したが、次のステップとなる基本設計のソフト交付金の活用がまだ承認されていない。国は需要・収支見込みが未整理であること、受け入れ環境整備の具体的な見込みがないこと等を指摘している。この指摘について県は今後どのように対応するのか伺う。</p> <p>5 鉄軌道導入の進捗について 2018年度予算概算要求で調査費が計上されている鉄軌道導入課題詳細等調査において、県が主張している上下分離方式は国との認識を共有できているのか。また、今年度で確定するルート案はどこまで協議が進んでいるのか伺う。</p> <p>6 人材不足解消のための外国人就労者の受け入れについて 超高齢化社会を迎える2025年問題。介護業界などで慢性的な人材不足が深刻となっている中、人材不足の問題を解消する外国人就労者の受け入れが注目を集めている。しかしながら、これといった対策が具体的になされていないのが現状である。そこで以下の2点について県の考えを伺う。</p>			

- (1) 県に外国人就労の担当窓口「(仮称)外国人受け入れ相談室」を設置することについて
 - (2) 海外大学からのインターンシップ受け入れから技能実習の流れを構築する「(仮称)青年育成機関」を設置することについて
- 7 教育費負担の軽減について
- 公明党がかねてより「教育費負担の軽減」について訴え続けてきた。主なものとして、1つ目は、全ての就学前児童(ゼロ歳から5歳児)を対象とした幼児教育の無償化を2019年までの実現を求めており、2つ目には、国の就学支援金が支給されていない私立高校に対する就学支援金を拡充させ、年収590万未満の世帯を対象に2019年度までの私立高校授業料無償化を目指している。3つ目には、大学生を対象とした返済不要の「給付型奨学金」の創設であり、これについては、今年度から一部実施がなされ、次年度からは「沖縄独自の給付型奨学金」が創設されることとなった。3億5000万の予算が新規で盛り込まれる。このような幼児教育無償化や私立高校への就学支援金制度に対する県の見解と、沖縄独自の給付型奨学金の事業内容について伺う。
- 8 「こども医療費助成事業」の見直しについて
- 次年度の見直しを予定している「こども医療費助成事業」は各自治体から所得制限を撤廃するよう声上がるなどさまざまな課題があるが、そのような課題を克服し、予定どおり次年度の実施に向けて、自治体と協力し得る望ましい方向に進んでいるのか進捗を伺う。
- 9 子供の貧困対策について
- 内閣府は次年度予算において1億円増の12億円の予算を提示した。これを受けて沖縄県としてどのような事業の拡大強化を図るのか。
- (1) 学校給食費無料化に取り組むことについて検討はしているか。
 - (2) 高校生へのバス賃無料化に向けた補助の導入について
- 10 待機児童対策について
- 待機児童対策は出生率の高い沖縄県にとって依然として重要な課題である。他の自治体では待機児童解消のための先進事例も見られる。広島県府中町では、孫を保育する祖父母らに手当を支給し、保育の選択肢をふやす「プラチナ保育手当」制度を創設し高齢者と待機児童のマッチングが試みられている。そこで伺う。
- (1) 孫を保育する祖父母らに手当を支給する「プラチナ保育手当」制度が創設できないか。
- 11 国民健康保険税の県単位化がスタートする平成30年度。各市町村に提示する標準保険料がどのくらいの料率になるのかいまだ示されていない。自治体によっては、今から予算組みをしておかないと間に合わないところもある。標準保険料確定のめどは立っているのか伺う。